

国別 WID 情報整備調査

インド

India : Country WID Profile

平成 14 年 11 月

国際協力事業団

企画・評価部

国別環境・WID 情報整備調査については、現地で入手可能な情報をもとに取りまとめたものであり、データ類の信憑性について JICA は責任を負わないものとする。

略語表
(インド)

AusAID	Australian Agency of International Development
BCG	Bacillus Calmette-Guérin
CARE	Cooperative for assistance and relief everywhere
CEDAW	Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women
CIDA	Canadian International Development Agency
CSSM	Child Survival and Safe Motherhood
CSWB	Central Social Welfare Board
DANIDA	Danish International Development Agency
DGMS	Directorate General of Mines and Safety
FAO	Food and Agricultural Organization, UN
FEAR	Female Economic Activity Rate
FWWB	Friends of Women's World Banking
GDP	Gross Domestic Product
GNI	Gross National Income
GNP	Gross National Product
GOI	Government of India
GTZ	The Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (GTZ) GmbH/ German Technical Cooperation
HIV/AIDS	Human-Immunodeficiency Virus/ Acquired Immuno-Deficiency Syndrome
ICMR	Indian Council of Medical Research
IDA	International Development Association
IFAD	International Fund for Agricultural Development
IIMC	Institute for Indian Mother and Child
ILO	International Labor Organization
IUD	Intra Uterine Devices
JFM	Joint Forest Management
MCH	Mother and Child Health
NABARD	National Bank for Agriculture and Rural Development
NACO	National AIDS Control Plan
NCDC	National Cooperative Development Cooperation

NCERT	National Council of Educational Research and Training
NCW	National Commission for Women
NGO	Non Governmental Organization
NIPCCD	National Institute of Public Cooperation and Child Development
NORAD	Norwegian Agency for Rural Development
NVTI	National Vocational training Institute
ODA	Overseas Development Agency
ORT	Oral Rehydration Therapy
RMK	Rashtriya Mahila Kosh/ National Credit Fund for Women
SAP	Special Action Plan
SEARCH	Society for Education and Research in Community Health
SIDA	Swedish International Development Agency
SIDBI	Small Industries Development Bank of India
SNA	System of National Accounts
TSRD	Tagore Society for Rural Development
UGC	University Grants Commission
UNDP	United Nations Development Programme
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	United Nations Population Fund
UNICEF	United Nations Children's Fund
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women
USAID	United States Agency for International development
UT	Union Territories
VECs	Village Education Committees
WDC	Women Development Corporation
WHO	World Health Organization
WID	Women in Development

国別WID情報整備調査 (インド)

目次

略語表

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標	1
1-2 保健医療関連指標	2
1-3 教育関連指標	2

2. 女性の概況とWID／ジェンダーに関する政府の政策

2-1 インド女性の概況	3
2-2 WID／ジェンダーに関する政府の政策	5
2-3 ナショナル・マシーナリー	6

3. 主要セクターにおけるWID／ジェンダー

3-1 教育分野	8
3-2 保健医療分野	10
3-3 農林水産業分野	12
3-4 経済活動分野	14

4. WID／ジェンダー関連援助実績..... 16

5. WID／ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGOリスト.....	21
5-2 報告書、資料リスト	24

6. 参考文献..... 26

7. 用語・指標説明..... 27

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済指標 資料: 1)

GNI/Capita (US\$)	実質 GDP 成長率	インフレ率	ジニ系数	援助/GNI
440 ('99)	6.0% (90-99)	8.5%(90-99)	37.8 ('97)	0.3% ('99)
320 ('94)	5.8% (80-90)	8.0%(80-90)	33.8 ('92)	0.7% ('94)

注: 「世界開発指標 2001 年」では、1993 年国民経済計算体系に基づき、GNP に代えて GNI の表記を用いている。

人口指標 資料: 1), *2), **3)

総人口 (百万人)	女性比率	都市人口 比率*	人口 増加率**	合計特殊 出生率**	平均余命*	
					男性	女性
998('99)	48.4% ('99)	28.1% ('99)	1.8% (90-99)	3.0 ('99)	62.4 ('99)	63.3 ('99)
913.6('94)	NA	27% ('95)	2.0% (80-95)	3.6 ('95)	61.4 ('95)	61.8 ('95)

政府公共各セクター支出内訳 資料: 1)

	保健	教育	社会福祉	防衛	その他
2000	NA	NA	NA	NA	NA
1991-5*	1.7%	2.0%	NA	15.1%	91.3%

産業構成比 (対 GDP) 資料: 1)

	農業	工業	サービス業
1999	28%	26%	46%
1995	29%	29%	41%

労働関連指標 資料: 1)

合計	総労働 人口	失業率	最低賃金	女性	女性比	失業率	最低賃金
1999	441(百万)	NA(96-98)	408(95-99)	1999	32.2%('99)	NA(96-98)	NA
1995	398(百万)	NA	NA	1995	32% ('95)	NA	NA

労働人口比率 資料: 1)

男性	農業	工業	サービス業	女性	農業	工業	サービス業
1996-98	NA	NA	NA	1996-98	NA	NA	NA
1980	63%	15%	22%	1980	83%	9%	8%

女性の意思決定参加率 資料:2)

	国会議員	大臣	副大臣	管理職	技術者
1999	NA	NA	NA	NA	NA
1995	21.0%('90)	4.0%	6.0%	2.0%('90)	21.0%('90)

女性関連法案

男女平等報酬法 (1976)	男女同一賃金の義務付け
改正出産手当法 (1988)	出産手当・休暇の義務付け、妊娠中の女性の解雇・免職の禁止
憲法修正 73 条 (1992)	地方政府における女性議席の確保 (全体の 1/3)

女性に関する国際条約批准・署名の有無

女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	1993 年批准
男女同一賃金条約	NA

WID 関連政策

女性のエンパワーメントに向けた 国家政策 (2001)	女性の地位の前進、開発、エンパワーメント
-----------------------------	----------------------

WID 関連国家組織

女性子供開発局、人的資源開発省	政府組織
-----------------	------

出典

- 1) 世界銀行「世界開発指標」1996, 1997, 2001 年版
- 2) UNDP「人間開発報告書」1996, 1997, 2001 年版
- 3) UNICEF「2001 年世界子供白書」1996, 2001 年版

1-2 保健医療関連指標

保健医療普及度 資料: 1), *2)

医者の人数 (人口 1,000 人あたり)	病院の ベッド数 (人口 1,000 人あたり)	保健分野におけ る公共支出* (対 GDP%)
0.4 (90-98)	0.8 (90-98)	NA ('98)
0.4 ('80)	0.8 ('80)	0.9 ('90)

小児医療 資料: 3)

	死亡率		予防接種実施率 (1 才児)			
	1 歳未満乳児 (出生 1,000 対)	5 歳未満児 (出生 1,000 対)	BCG	3 種混合	ポリオ	はしか
1999	70	98	97-99	98%x	98%x	99%x
1995	76	115	92-95	96%	89%	98%

家族計画 資料: 3), *1),

避妊法の 普及率	保健員の付 き添う出産 の比率 (%)	妊産婦死亡 率／出生 100,000 人*	平均初婚 年齢	合計特殊 出生率	15-49 才にお ける比率	女性 (15-49 才の 感染者数)
41% (95-00)x	34% (95-00)x	410 (90-99)	NA	3.0 ('99)	0.70% ('99)	1,300,000('99)
41% (90-96)	34% (90-96)	437 (89-95)	NA	3.6 ('95)	NA ('95)	NA ('95)

HIV/エイズ 資料: 1)

栄養状態 資料: 3)

低体重児率 (%)	経口補水療法 実施率
33%(95-99)x	NA (95-00)
33% (90-94)	31% (90-96)

地域医療サービス 資料: 3)

	安全な水普及率		衛生施設普及率	
	都市	農村	都市	農村
1999	NA	NA	NA	NA
90-96	85%	79%	70%	14%

1-3 教育関連指標

教育に対する投資 資料: 2)

教育制度 (年数)		教育予算の占める割合 (%)	
義務教育	初等教育	対 GNP	対政府支出
10	5	3.2(95-97)	11.6(95-97)
		3.2(85-87)	8.5(85-87)

成人識字率 資料: 2)

	合計	男性	女性
1999	56.5 %	67.8%	44.5%
1995	52.0%	65.5%	37.7%

就学率 資料: 3), *2)

	初等教育 (純就学率)			中等教育 (総就学率)			高等教育 (総就学率)*	
	男性	女性		男性	女性		男性	女性
95-99	78%	64%	95-97	59%	39%	94-97	8%	5%
90-95	NA	NA	90-94	59%	38%	90-95	NA	NA

高等教育における女性の割合

	教育	人文科学	社会学	自然科学 工学	医学
1999	NA	NA	NA	NA	NA
1995	NA	NA	NA	NA	NA

出典

- 1) 世界銀行「世界開発指標」1996, 1997, 2001 年版
- 2) UNDP「人間開発報告書」1996, 1997, 2001 年版
- 3) UNICEF「世界子供白書」1996, 2001 年版

x: データが指定の年次や期間以外のもの、標準的な定義によらないもの、あるいは国内の一部地域であることを示す。

2. 女性の概況と WID／ジェンダーに関する政府の政策

2-1 インド女性の概況

インド女性の概況

- 1) 一人あたりのGDPは\$440（1999）へと増加しているが、貧困ライン以下の人口はほぼ変わらず約35%である。
- 2) 所得やカーストの面で女性を取り巻く環境は地域によって異なるが、女性は社会的、経済的、政治的に不利な立場にある。
- 3) 憲法によって保障されているにもかかわらず、女性は土地所有や財産の権利の面で法的に差別を受けている。
- 4) 女性は、結婚して数人の息子を持つことが社会的に期待されている。家庭内では女兒より男児の方が尊重される傾向がある。人口の男女比は男性1,000人に対して女性933人であり、女性の生存の厳しさを示している。

インドの人口は10億人を超え中国に次ぐ人口大国となり、その経済も、食糧自給の達成、産業基盤の多様化、技術能力の向上、統合の進む世界経済とのネットワークの確立により急速な進歩を遂げている。しかしながら、国民一人あたりのGDPは\$440（1999）に増加したものの、貧困ライン以下の人口は35%前後で変わらない状態が続いている。インドは25の州と7つの連邦直轄地により構成されているが、各州および各直轄地の独立性は高く、社会・経済的な地域間格差は非常に大きい。

所得やカーストの面で女性を取り巻く環境は地域によって異なるものの、女性は社会的、経済的、政治的に不利な立場にある。乳児死亡率、識字率、栄養や保健などの人間開発に関する統計からも男女の不平等が視える。しかしながら、都市部に居住する女性については、労働市場のみでなく政治的な社会参加の機会も次第に増えている。一方、農村部における女性は、生活水準は低く、生産資源へのアクセスも限られており、家庭の中でも市場においても、交渉能力に欠けるとみなされている。

識字率を見ると、男性67.8%であるのに対し、女性は44.5%に過ぎない(UNDP 1999)。就学率を見ると男女間格差はさらに広がり、中退率も女性のほうが男性よりも多い結果となっている。

農村地域においては、女性労働者の89.5%が農業およびその関連部門に従事している。女性は、家事と農作業という二重の労働負担を背負っている。賃金労働に従事している女性労働者の数は、男性に比べて非常に少なく、一般的に、男女が同様の仕事をしている場合でも女性の賃金は低い。女性の賃金は平均で男性の75%程度であり、世帯収入の1/4に過ぎないと推計されている。農業分野において、男女の同一賃金が達成されている州はひとつもない。

また、一般的に女性は賃金の低いインフォーマルセクターに従事しており、労働法による保護を受けていない。組織内においては、対価の低い労働を与えられている。出来高制や下請けの仕事では、搾取的な低賃金で働いている。

女性の代表は、政府や、意思決定を行う立場において少数派である。2001年、女性が国会議席に占める割合は8%以下、内閣では10%以下、高等裁判所および最高裁判所においては9%以下であった。行政官、管理職にある女性は全体の3%に過ぎない。

憲法によって保障されているにもかかわらず、女性は土地やその他の財産の権利に関しては法的に差別を受けている状態である。女性の多くは個人名義で財産を保有しておらず、両親からの財産の分配を受けることもない。

[文化・社会的背景]

全宗教に共通するインド精神として、女性は、結婚し、息子を生んで母親になることで大きな価値が置かれているといった考え方がある。よって、未亡人や離婚者、子どものいない女性は文化的に軽視される傾向にある。未亡人は、財産権を家族の中の男性に奪われるのみでなく、不自由な生活までも奪われる。あるコミュニティでは、未亡人は白衣を身に付け、頭を丸め、床を寝床とすることが求められる。また夫に捨てられた女性についての調査では、子どもがいないことが離婚の大きな原因の一つとして挙げられている。結婚後3年を経ても妻が懐妊しない場合には、夫は他の女性と再婚することもある。

インドには*purdah*と呼ばれる、女性にベールを被せたり、隔離するなどの慣習がある。都市部の若い女性の間ではほとんど見られないが、そうした慣習が依然として存在する地域では、女性はさまざまな制約を受けている。

*chaturvarna*と呼ばれる、4層のカースト制度が存在することも、女性に対する二重の差別につながっている。カーストの構造、階層、区別は、カーストに基づく親交や結婚、職業、生活様式の規定を通じた厳密な純血主義によって維持されている。都市部においては、カーストによる差別はそれほど顕著ではないが、農村部では依然として課題となっている。

男子が好まれる社会であることは、男児より女児を望む女性はわずか2%しかないという調査結果にも表れている。こうした傾向は、女児殺しや女児の栄養不良といった、女性にとって厳しい状況を招いている。男性1,000人に対し、女性は933人という偏った性比は、女性にとって生存が厳しい社会であることを示している。

2-2 WID／ジェンダーに関する政府の政策

インド政府の取り組み

「女性のエンパワーメントに向けた国家政策」（2001）は、女性の地位向上、開発、エンパワーメントを目標としている。

第5次5ヵ年計画（1974-1978）においては、女性問題のアプローチは福祉から開発へと方向転換されている。近年では、女性のエンパワーメントが女性の地位を決定付ける主要な課題として認識されている。2001年、政府は女性の地位向上、開発、エンパワーメントを目指して「女性のエンパワーメントに向けた国家政策」を策定した。同政策の具体的な目標は以下の通りである。

- 女性の潜在能力を引き出すための、積極的な経済・社会政策を通じた環境形成
- 政治、経済、社会、文化面における、男性と同等の立場での女性の法的・社会的な人権と自由の享受
- 国家の社会、政治、経済における参加と意志決定への男女の平等なアクセス
- ヘルスケア、全レベルの教育、職業、職業指導、雇用、報酬、労働衛生・安全、社会保障、官公庁等への平等なアクセス
- 女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する法制度の強化
- 男女双方の積極的参加と関与による社会的態度、地域慣習の変容促進
- 開発過程におけるジェンダー配慮の主流化
- 女性および女兒に対する差別やあらゆる形態の暴力の撤廃
- 市民社会、特に女性組織とのパートナーシップ構築と強化

2-3 ナショナル・マシーナリー

女性子供開発局 (Department of Women and Child Development)

人的資源開発省の下部機関である女性子供開発局は、雇用、経済的自立、教育、訓練、健康の保障を通じた女性のエンパワーメントの達成を目的としている。

[背景]

すべての市民に対する正義、自由、平等を保障しているインド国憲法の基本条項および、対等なパートナーとして女性と子供の社会参加を保障する憲法上の権利を裏付けるために制定された特別条項および修正条項は、インドにおける女性と子供の開発の枠組みを規定している。1982年に設立された女性子供開発局は、女性と子供の問題に関する各省庁、政策、プログラムの調整機関である。さらに、同局は州レベルにおいて、中央政府のプログラムの調整・モニターも行っている。

[組織構造]

当該分野に焦点をあて、特にサービス提供と政策の策定を担うため、女性子供開発局関連の別組織が政府によって設立されている。これは、一部のプログラムの実施に加えて、女性・子供に関わる全ての問題を国家レベルで調整する重要な役割を担っている。

女性と子供の開発に関わる最高組織として、中央社会福祉委員会やインド子供福祉審議会等がある。これらの組織は、NGOやUNICEF等の国際機関の支援のもと、当分野のプログラムや取り組みの中核部分の形成を担っている。

女性・子供開発の関連組織

国立女性委員会	同委員会は、女性問題に関する憲法や法律条項の研究・モニター、法案の見直しと必要に応じた修正提案、女性の権利の剥奪に関する苦情の調査を行うことを目的として、1992年、政府によって設立された。設立以来、数多くの問題や事件を取り扱っている。
中央社会福祉委員会	同委員会の設立によって、インドにおいて初めて福祉活動の体系化が試みられた。当委員会は、女性、子供、恵まれない境遇の人々のニーズを満たすことを目的とし、地方の社会福祉組織を通して政府資金を配分する役割を果たしてきた。長年にわたり、組織は刷新され、支援スキーム・プログラムを発展させてきた。
女性のための国民貸付基金 (Rashtriya Mahila Kosh - RMK)	RMKは、インフォーマルセクターに従事する貧しく資産のない女性の小規模融資ニーズに応える全国レベルの組織である。1993年3月、RMKは3億1,000万ルピーを資本金として、人的資源開発省女性子供開発局によって認定された独立組合である。
女性開発組合	同組合は、研修、企業家育成、融資、技術コンサルタントサービス、マーケティング関連施設へのアクセスを提供することにより、新たな経済開発戦略を実施することを目的として、多くの州で設立されている。また、女性企業や、それらを監督する州政府機関への金融支援の橋渡し役としての機能もある。
社会協力・子供開発国立研究所	同研究所はNIPCCDとして広く知られており、女性と子供の開発に関わる全領域においてボランティア活動、調査研究、訓練、資料作成を推進している最古参の組織である。

上述の組織に加え、女性のための国立リソースセンター設立の準備が進んでいる。同センターは、研修、政策支援、情報提供、調査研究、資料作成を通して、女性のための政策、プログラムにおいてジェンダー問題の主流化を進める中心的な存在となる予定である。

1992年に成立した憲法修正73条により、村及び町が地方自治の単位として認知された。中でも画期的な点は、村の自治組織 (Panchayati Raj Institutions - PRI) において、議席数の33%を

女性へ割り当てることが定められたことである。これにより、地方の自治政府における女性の参加が確保されることになる。

3. 主要セクターにおけるWID／ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野の概況

- 1) 初等教育における総就学率は女子82%、男子99%である。また、初等教育における中退率は女子の場合58%であり、男子（50%）より高い。
- 2) 高等教育における女性の割合は1990年には33.2%であったが、1998-1999年には35.5%へ増加した。
- 3) インタビュー調査の結果、男子の教育は必要と回答する両親は98%であったのに対し、女子への教育が必要と回答する両親は89%に過ぎなかった。
- 4) 1999年における識字率は全体で56.5%であり、男性では67.8%、女性は44.5%である。

[背景]

インドの全州・連邦直轄地において、同一の学校教育体系である「10+2システム」が採用されている。同システムは、初等（5年）、前期中等(3年)、後期中等前半(2年)、後期中等後半(2年)から構成されており、連邦政府は、全州・連邦直轄地に対して、10年間（初等教育から後期中等後半まで）の義務教育を無償で提供することを規定している。

[教育計画]

第9次国家開発計画においては、教育は人間開発への最大の投資であると捉えられている。総理大臣特別行動計画では、教育分野における社会インフラの拡大と改善を不可欠の分野であると明記している。同計画は、政府および民間部門が教育支出を徐々に拡大し、GDPの6%の規模とすることを目標としている。初等教育を最小限の基本的サービスとして万人に普及させることは、同計画の下での明確な目標の一つとして掲げられている。この目標達成のための第一歩として、子供たち、特に女兒や教育機会に恵まれなかった人々への無償の義務教育の提供が、適切な学校給食プログラムとともに開始されている。

[初・中等教育]

女性の総就学率は82%と、男性の場合（99%）に比べて低い（UNICEF 2000）。中退率については、全教育レベルにおいて男女双方ともに減少傾向にあるが、常に女性の中退率が男子を上回る状態にある。初等教育における女子の中退率は、女子58%、男子50%であり、前期中等教育においては女子58.6%、男子50.7%という結果になっている。1999年のPROBESレポートは、国民の平均就学年数は女性1.8年間、男性2.9年間であったと報告している。これらの数値は、男子の教育が必要であるという親が98%いるのに対し、女子の教育が必要であるという親は89%に過ぎないという、親の観念を反映したものである。

[高等教育]

単科大学、総合大学、工科大、医科大、技術系大学を含めた高等教育における女性の割合は、1990年は33.2%であったのに対し、1998-1999年は35.5%へと増加した。

大学支援委員会（UGC）は、22の大学に対して、カリキュラムや研究課題、コミュニティ開発活動に取り組む際の支援を行うことを目的として、女性研究センター運営の支援を行っている。また、UGCは、さまざまな学問分野の教員に対し、インドの女性学研究者によって開発された概念や手法を理解してもらうことを目的とした再教育プログラムや、オリエンテーションに対する支援も行っている。

UGCでは、結婚・出産の後に就職を希望する女性が多いという現状を踏まえて、女性が研究プログラムに参加する機会を拡大するため、年齢制限に幅を持たせている。国家教育政策の規定に則り、インディラ・ガンディ放送大学（遠隔教育の最高峰）は、女性のエンパワーメントに関する多次的かつ多目的なマルチメディア・プログラムを開発してきた。ターゲット・グループには、公的教育の各段階におけるNGOや関係者のみでなく、政府の教育分野の職員も含まれている。

[識字教育]

2001年センサスによると、成人識字率は65.9%で、1991年から13.8ポイント増加している。女性の識字率は54.2%であるが、都市部の女性の識字率は63%であるのに対し、農村女性では38%に過ぎない。男性の場合、識字率は都市部で75%、農村部で59%となっている。インドにおける非識字者の約70%は、7州（Uttar Pradesh、Bihar、Madhya Pradesh、Rajasthan、Andhra Pradesh、West Bengal、Maharashtra）に集中している。

*Mahila Samakhya*プロジェクトは、女性の動員と、女性自身および社会に対する認識を変えることによる女性のエンパワーメントを目的としている。このプロジェクトは1991年にUttar Pradesh州、Gujarat州、Karnataka州の10県において開始された。現在では、7州35県の5000村が対象地域となっている。

[ノンフォーマル教育]

中央政府は、ノンフォーマル教育センターの設立支援を行っている。州政府により運営されている女性専用のセンターは、運営費の90%の補助を受けることが可能である。

3-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

- 1) この20年間、医師数（人口1,000人あたり0.4人）やベッド数（人口1,000人あたり0.8人）などの保健関連指標は同一レベルにとどまっている。
- 2) 35歳未満人口における女性の死亡率は男性よりも高い。これは文化的に男児を重んじ、女兒が軽視されがちであることや、若い女性に出産、家事、生産労働の3重の負担を背負わせる結果であると考えられる。
- 3) 妊産婦死亡率は410(対出生10万、1990-1999)である。
- 4) 既婚女性の約半数（48%）が何らかの避妊法を実行している（1999年）。
- 5) 低所得者層では、男児・男性の場合に比べて女兒・女性の栄養状態が悪い。

[概況]

公衆衛生分野への政府支出は比較的少なく、対GDP比で見ると1990年の1.3%から1999年には0.9%へと減少している。膨大な患者数に対して保健インフラは十分に整備されていない。この20年間、医師数（人口1,000人あたり0.4人）やベッド数（人口1,000人あたり0.8人）などの保健関連指標は同一レベルにとどまっている。

[女性の健康状態]

35歳未満人口における女性の死亡率は男性の場合と比べて高い。これは文化的に男児を重んじ、女兒が軽視されがちであることや、若い女性に出産、家事、生産労働の3重の負担を背負わせる結果であると考えられる。

女性の死因の2.5%が妊産婦死亡であり、その他には、結核、肺炎、気管支炎等の呼吸器疾患、マラリア、腸チフス、胃腸障害、その他の感染症である。

[保健政策]

2001年、1983年に初の保健政策を公表して以来18年ぶりに、新たな保健政策が打ち出された。同政策は、プライマリー・ヘルス・センターの強化に焦点を当てたものであり、保健医療の改善に向けて、2010年までに保健分野への支出を対GDP比で5.2%から6%、政府支出では0.9%から2%へ引き上げることを目標としている。①また、同政策は以下の項目を明記している。

- 国家公衆衛生プログラムの策定
- 財政的、技術的支援
- モニタリングと評価

国家プログラムを実施するのは州政府レベルの役目となっている。

[母子保健]

妊産婦死亡率は410（対出生10万、1990-1999）であるが、これらの死亡原因は貧血、出血（産前、産後の両方）、妊娠中の高血圧、異常分娩、産褥感染、危険な妊娠中絶である。

1997年、第9次国家開発計画の期間中、「子供の生存および母性の保護（Child Survival and Safe Motherhood - CSSM）」プログラムの下での産児制限、生殖器系感染症や性感染症等の既存プログラムを統合し、強化した「リプロダクティブ・ヘルスおよび子供の健康プログラム」が開始された。

インド女性のHIV感染者数（定点観測調査による）は22.5/1,000であり、妊婦の罹患率は0.4%-2.5%である。

[家族計画]

1952年以来、出生率の減少を目的としたプログラムが実施されてきている。1999年においては、既婚女性のうち、何らかの避妊法を利用している女性の割合はほぼ半数（48%）に達した。近代的な避妊法の実行率は1992-1993年の36%から1998-1999年では43%に増加した。国家

家族福祉プログラムのもと、出産間隔の調整のために、コンドーム、経口ピルの配布、IUDの提供が行われている。コンドームおよび経口ピルは無料配布のほか、販売も行われているが、IUDは無料で提供されている。

[栄養]

低所得者層において、少女・女性の栄養状態は、少年・男性よりも悪い状況にある。特に農村女性、非識字女性、指定カースト・指定部族の女性の栄養問題は深刻な状況である。低栄養人口が20%未満の州・連邦直轄地は全国のうち7つ（Arunachal Pradesh、Sikkim、Delhi、Punjab、Nagaland、Kerala、Manipur）に過ぎない。低栄養の女性が最も多いのはOrissa（48%）、West Bengal（44%）である。

多くの女性、子供が貧血状態である。全国レベルでみると、15-49歳の結婚歴のある女性のうち52%、小児の74%が貧血である。また、ヨード欠乏も栄養問題の一つとなっているが、ヨード添加塩を使用している世帯は49%に過ぎない。

[伝統医療]

アーユルヴェーダ（インド文化圏の伝統療法）、ユウナニー（unani、ギリシャ医学を基にイスラム文化圏で発展した伝統療法）、ヨガ、ホメオパシー（同種療法）等のさまざまな伝統医療は現在でもインド全土で行われている。農村地域においては、出産の80%が自宅で行われており、世帯内の年配女性やDaiと呼ばれる伝統的産婆の介助による分娩である。第9次国家開発計画期間中の伝統医療への支出額は、第8次国家開発計画期間中の2.5倍となっている。

貧困者層において、女性が保健サービスへのアクセスを決定する大きな要因は治療費が手ごろなものであるかどうかである。女性や子供にとって、伝統医療や地元の施術者はアクセスが容易であり、対症療法と比較すると文化的にも受け入れられやすい。しかし、これらのサービスの質は疑わしいこともある。

[女性組織とNGO]

多くの女性組織やNGOが、特に農村地域における女性の健康改善のために活動を展開している。その中でも特に目立った活動をしているのが、1985年にMaharashtra州のGadchiroli県に設立されたSEARCH（Society for Education and Research in Community Health）である。SEARCHは、コミュニティ・レベルにおける健康問題（リプロダクティブ・ヘルスを含む）の調査研究を実施し、その結果をもとに問題解決に向けたプログラムを開発してきた。最近では、人口12万人の貧困農村地域で新生児ケアに従事してきたが、その結果、新生児死亡を62%も減少させることに成功した。カルカッタのNGOであるIIMC（Institute For Indian Mother and Child）は、地方の家族に共通して見られる疾病対策として補助金支援による医療ケア、予防接種プログラムを実施しているほか、女性のエンパワーメント、教育、保健プロジェクトを通して母親、家族の生活水準を向上させることに努めている。TSRD（Tagore Society for rural development）は、活動エリアであるWest Bengal、Jharkhand、Orissaにおいて画期的なリプロダクティブ・ヘルス及び子供の健康プロジェクトを実施している。

3-3 農林水産業分野

農林水産業分野の概況

- 1) GDPに占める農業セクターの割合は約25%であり、全人口の62%が当セクターに従事している。経済活動に従事する女性のうち、78%は農業部門に携わっている。
- 2) 土壌保全、酪農開発、社会林業等のプログラムによって、農村女性を支援することを目的として、女性普及員の数が増加してきた。
- 3) 森林セクターにおいては、男性よりも女性のほうが様々な森林資源を収集・利用している。女性は、飼料や燃料以外に、食物、薬用植物、建材、家庭用・農具用資材の採集を行っている。
- 4) 女性は漁業人口の30%を占めている。女性は主に、魚の乾燥加工、販売、網の製作・修理を行っている。

[農業]

GDPに占める農業セクターの割合は約25%であり、全人口の62%が当セクターに従事している。また、紅茶、コーヒー、米、綿花等に代表される農業部門の輸出額は輸出総額の8.6%を占めている。土地の約43%が農業用地として利用されているが、その70%の水資源は雨水であり、収穫は天候に左右される。

経済活動に従事する女性のうち、78%は農業セクターに従事している。そのうち35%は自作農、43%は農業労働者として働いている。

農業における女性の関与は、灌漑設備がない地域、乾燥・半乾燥地域、開発途上地域においてより大きい。資源の乏しい開発途上地域から仕事を求めて移動する男性は非常に多く、家族の世話に加えて、農業活動の負担を担うのは女性である。特に、未開発の部族地域においては、女性は生産管理から生産物（穀物、家畜）の販売までの役割を負っている。

[農業政策]

農業国家政策は、農業分野において手付かずのままである甚大な開発可能性の実現、迅速な農業発展を支えるためのインフラ整備、付加価値の拡大、アグロ・ビジネスの成長促進を目指している。また、農村地域における雇用創出、農民・農業労働者とその家族の適切な生活水準の確保、都市部への移住の制限、経済の自由化やグローバリゼーションの影響への挑戦も目標となっている。

[土地所有権]

1956年に制定されたヒンドゥー相続法は、息子、娘に平等な相続権を認めている。ヒンドゥーの男性の死後、財産は息子、娘、妻、母親に平等に譲られる。同法は女性に対して、相続した遺産の所有権と財産について遺言を遺す権利を全面的に認めるものである。

しかし、地域によっては、農地に関する女性の法的権利について不平等がみられる。これは、農地に関する立法権は州政府に任されているためである。農地借地権はヒンドゥー相続法（1956年）の適用外であり、多くの州における借地法は、直系の男性を優先しており、女性は相続の対象外とされている。土地取引の際、女性は土地所有者であっても単独では取引の相手とみなされず、男性が交渉にあたる。ムスリムの場合、農地に関してはイスラム個人法（シャリアー）の条項に含まれておらず、地域の慣習に従った相続・取引が行われている。

[農業普及と研修]

農業女性の中でも、特に小規模農家の女性は、農地での作業の60%以上を担っているほか、農地外での作業についてはそのほとんどを担っている。しかし、農業知識や普及に関する女性のニーズは、農業普及システムのなかでは無視されがちであった。

近年では、土壌保全、酪農開発、社会林業のほか、養蚕、園芸、養鶏等の農業に関連した女

性向けの研修プログラムが普及してきた。女性普及員の中でも、特に農村女性の支援を目的とする農業普及員の数が増加している。また、研修や実習を支援するNGOも多く存在する。

[女性組織]

農村地域における女性の組織化は、女性の組織化活動を行うNGOが力を入れて取り組んでいる課題の一つである。その主な戦略は、「自助努力グループ」を設置することである。このグループは、貯蓄と小規模金融、基礎的な保健衛生意識の向上、識字率の向上、禁酒等と呼ばれる啓蒙活動に取り組むことが期待されている。これらのグループの多くが、所得創出活動を通じた女性の経済的自立を目標としている。

[林業]

インドにおいては、全エネルギー消費量の84%が燃料用の薪によってまかなわれており(UNDP, 1997)、特に村落地域の住民にとって、森林は生活の基盤である。インドには6,650万人の部族が居住しており、わずかな例外を除いて、その大多数は森林生活者である(FAO, 1997)。しかし、農業生産の拡大、採鉱、ダム建設、産業や鉄道向けの需要から森林は大規模に破壊されており、全国的には、年間150万ヘクタールもの森林が消失している計算となる。

森林資源を利用する上でジェンダーの役割は、地域や社会・経済的階級、部族によって様々である。森林地域に居住する女性は、採集、賃金労働、林作物の生産、植林地域の管理といったさまざまな活動に従事している。森林セクターにおいては、女性のほうが男性よりも多様な森林資源を利用している。女性は、飼料や燃料以外に、食物、薬用植物、建材や家庭用・農具用の資材の採集を行っている。

森林資源の保護を目指して、地域住民との協力のもと「共同森林管理」(Joint Forest Management - JFM)が採用された。2000年に改訂されたJFMの実施ガイドラインは、JFMへの女性の参加促進を提案している。

[水産業]

インドの水産業は世界トップ10に入り、漁獲量では世界の総漁獲量の3%を占める。540万人が水産業に従事しており、そのうち70%が男性、30%が女性である。水産業に従事する女性の仕事内容は州により様々であるが、乾燥加工、販売、網の製作・修理等が主な仕事となっている。また、沿岸地域の女性にはエビの加工やタコやイカ等の軟体動物、貝類の採集を季節的に行うものもいる。

水産業に従事する女性が直面している問題の一つは、商業化が進んだことにより伝統的な水産業システムの中における女性の役割が損なわれ始めたことである。例えば、合成繊維の網が手作りのものにとって代わったり、大企業が市場を支配してしまうことが挙げられる。さらに、男女間の賃金格差が一般的に存在することも問題となっている。

農業・農村開発に向けた資金ニーズに応える金融機関として頂点に位置する農業・村落開発銀行(NABARD)は、1992年以降、水産業における融資・支援の際、ジェンダー問題に注意を払っている。NABARDは水産部門の開発に関する分析を通じ、女性が起業し収入を向上させることができるような水産技術の特定を行っている。また、女性起業家の運営する水産分野の重要な活動に対し、金融支援も合わせて実施している。

3-4 経済活動分野

経済活動の概況

- 1) 女性の経済活動比率（Female Economic Activity Rate - FEAR）は42%である。
- 2) 就業人口の16%は製造業部門に従事しており、その多くは男性である。
- 3) 採鉱、採石部門には175万人の労働者が従事しており、そのうち12%は女性労働者である。
- 4) 全女性労働者の94%はインフォーマルセクターに集中している。
- 5) 仕事を探す女性のための託児所や宿泊所提供のような支援システムは、全国に拡大しつつある。

[雇用状況]

女性の労働力参加率は31%であり、男性の半分以下である。女性の経済活動比率（FEAR）は42%である。

基幹的業務を行う職員として雇用されている労働者の割合は、女性に比べ男性のほうが多いが、補助的業務を行う労働者の場合、この状況は逆転する。農村部においては、女性の89.5%が農業やその関連事業に従事している。都市部では、製造業、加工業、サービス、修理業といった部門において、男性よりも多くの女性労働者が吸収されている。

[製造業]

労働人口の16%が製造業部門に従事しているが、このうち公共・民間を合わせたフォーマルセクターに従事している労働人口は10%に過ぎない。フォーマルセクターの従事者のうち、女性の構成比はごくわずかである。女性の労働参加は、年齢、配偶者の有無、学歴、宗教、世帯収入、子供の数等の要因により影響を受けている。

組織で働く女性の多くは、公共部門に属している。公共部門、特にサービス業では、職務のうち11%を女性が担っている。2,700万人の女性が組織で雇用されており、これは組織の全雇用者の9.4%に相当する。一方、28,600万人の非組織労働者のうち、90%は女性である。採鉱、採石部門には175万人の労働者が従事しており、そのうち12%は女性労働者である。鉱業・採石部門の女性労働者は、掘削、採石、選別、運搬のような低賃金の肉体労働に従事している。しかし、機械化の進展により、女性の労働人口は余剰傾向にある。

[インフォーマルセクター]

圧倒的多数の労働者がインフォーマルセクターに属している。インフォーマルセクターには、小企業や家族企業（家族全員または一部による運営）の活動も含まれており、この部門の賃金労働者は、雇用が臨時的・季節的で、職場も地理的に分散しているといった雇用特性から、組合として組織化されていないことが多い。多くの小規模事業は自営業として営まれており、中には女性業主も含まれている。この部門の従事者には、自営の場合と規模の大きな事業所との契約によって働く場合があるが、多くはパートタイマーとして働いている。

インド全土におけるインフォーマルセクターの労働者数は8,320万人と推定されている。このうち、4,190万人が農村地域、4,130万人が都市部における労働者である。インフォーマルセクターにおける製造業および商業部門を合わせた労働者数は、農村地域では推定総労働者数の75%、都市部では71%となっている。非農業部門の事業所のうち、85%は男性経営者によって、13%は女性経営者によって運営されている。

女性雇用の多くはインフォーマルセクターに集中しており、小規模な商売や、bidi（タバコ的一种）の生産、手工業、家庭菜園での労働に従事しているが、これらの労働は未熟練労働であり、賃金は低く保障もない。

[職業訓練]

インドでは、さまざまな技術に関する職業訓練が行われている。訓練は、入門レベルと上級

レベルに分けられ、入門レベルのプログラムでは、タイプ、速記、秘書、電気技術、電子、冷凍・空調、配管、美容、図書館司書、裁断・縫製、洋服の仕立等の訓練を受けられる。政府の設立した上級レベルの施設においては、教授法（教育学）、起業技術（ビジネスサービス）、監督技術（監督技能・実務）などが対象となる。

国立職業訓練所（NVTI）や地域職業訓練所（Regional VTIs）では、さまざまな分野において、必要に応じた短期職業訓練コースも設けられている。訓練期間は2～8週間である。資格取得も可能な、多岐にわたる分野の職業訓練が提供されている。

労働省は、主に産業部門の熟練労働者を対象に二種類の訓練プログラムを実施している。鉱業部門では、鉱業安全理事会（DGMS）が、労働者、管理・監督者を対象として、事故防止のノウハウや安全作業の方法等の研修を実施している。また、労働省はNVTIや10箇所の地域職業訓練所のような、女性のための職業訓練施設を設置している。現在ではそれらの施設の定員は1,496人となっている。

[零細企業支援]

小規模融資の利用は、酪農・使役用の牛の購入、服の仕立、小売・備品サービス等の伝統的経済活動に限られているが、政府、銀行、組合、NGOやその他金融業者などのインフォーマルな機関が様々な形態の融資を行っている。

小規模・零細企業の支援を責務とする政府機関は、主に商業銀行への再融資や、その他の貸付機関へ優遇金利による貸付を通じて、フォーマルセクターにおける橋渡し役として機能している。このように零細企業を支援する銀行のなかではNABARD、SIDBI、RMK、FWWBが最大手で、1992年あたりから支援を開始しており、ここ数年で10億ルピーの融資を実施した。

[女性労働者への支援制度]

政府は、ボランティア組織を通して低所得階層の女性や子供を支援するサービスネットワークを拡大させてきた。子供の世話にかかる負担や雇用に関係した問題を軽減するこれらの支援サービスは、女性のエンパワーメントに向けた重要な施策となっている。例えば、以下のような支援策がある。

1) 託児所

1975-1976年以来、働く女性・病中の女性のための託児所計画が実施に移されており、この計画の下で0-5歳児の保育サービスが実現した。このサービスには、健康ケア、栄養補給、寝具の提供、予防接種、レクリエーション活動が含まれており、サービスの提供は中央社会福祉委員会（CSWB）が、全国の社会福祉のボランティア団体やインド子供福祉委員会、Bhartiya Adimjati Sevak Sanghを通して実施している。

2) 宿泊所

労働市場における女性の参加を促すために、政府は、1973年より都市部で求職活動を行う独身女性用向けの安全かつ安価な宿泊施設の提供を実施している。

4. WID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
女性/一般					
総合的部族女性エンパワメントプログラム	Tribal welfare department, local NGOs	CARE- India			家族の生活改善に向けた能力向上による部族女性（対象は 20 万人）のエンパワメント
グジャラートの地震被害者を対象とした生活基盤確保プロジェクト	Government of Gujarat	IFAD	2001-継続	23	災害への対応に向けた適切な計画の策定および保健サービスやその他の施設へのアクセス改善を通じた女性の生産性向上によるコミュニティの機能強化
女性のエンパワメント・開発に向けたハルヤナプロジェクト（フェーズ II）	State Government, Department of Women and Child Development	UNFPA	1999-継続	3.7	女性、若者のジェンダー意識の向上、エンパワメントの促進、リプロダクティブ・ヘルス・サービスに向けた意識の改善.
ジェンダー平等基金	Canadian High Commission, New Delhi	CIDA	1999-2003	0.5	男女平等・女性のエンパワメントに取り組む地域 NGO、組織・機関の支援を通じた、インド女性のニーズと優先課題への対応
国立人権委員会	National Human Rights Commission of India	CIDA	1997-2002	1.6	人権問題、特に女性と子供の権利に関する啓発
人口問題に関する議員の啓発能力向上	Indian Association of Parliamentarians on Population and development	UNFPA	1999-継続	0.2	人口・開発問題の啓発と新方式の試行
衛生プロジェクト	State Governments	DANIDA	実施中		手動ポンプの修理、電動ポンプの仕組みについての訓練、水と衛生に関わる女性の非伝統的役割の奨励
コルカタ総合開発プロジェクト、マハーシュートラ	Local NGOs, government agencies	CARE- India	実施中	0.2	主導権の確保、問題の分析、参入計画の決定についての女性の関与の奨励
ジェンダー問題支援プロジェクト	Ministry of health and family welfare	UNFPA	実施中	2.7	男女平等の達成による女性のエンパワメント
教育					
ビハール教育プロジェクト	Government of India, Government of Bihar, Non Governmental organizations	UNICEF	1991-継続	75	指定カースト、指定部族、女性など、社会の中で権利を奪われた人々たちへの教育の重視
Lok Jumbish プロジェクト	Government agencies, Local NGOs, Village education committees (VECs)	SIDA, Norwegian grant	1992-継続	117	
Shiksha Karmi プロジェクト	Government agencies, Local NGOs, Village education committees (VECs)	SIDA	1987-継続	89	特に女子生徒に重点を置いた初等教育の普及・改善

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
Mahila Samakya プログラム	Mahila Samakya society in respective States	Government of Netherlands	1989-継続	10.6 over the period 1989-97	教育を通じた男女の平等とエンパワーメントの重視
コミュニティにおける初等教育	Central and State Government	UNDP, UNFPA, UNICEF, UNESCO and ILO	1997-2001	10	学齢期の子供（特に少女）の就学率と成績に影響を与える学校環境の改善
ウッタラ・プラディシュ基礎教育プログラム	Government of Uttar Pradesh	World Bank	1993-2000	163	
地域初等教育プログラム	State government and state implementation societies	IDA, ODA (UK), EU, Netherlands	1994-継続	891	女性の識字率が全国平均を下回る地域を重視
構造調整、女性の雇用と平等についての全国ネットワーク	Department of Women and Child development	ILO, Government of Netherlands	1997-継続		女性のための新たな経済政策のインパクト評価
初等教育における全国栄養改善プログラム	Panchayats and nagarpalikas	Government of India	1995-継続	227	
黒板作戦	State/UT Government	Government of India	1987-継続	83	
保健・医療					
エイズ予防・対策	Voluntary Health Services (VHS)	USAID	1992-2002	10	意識啓発を通じたエイズ・性病の蔓延防止
販売技術・児童保健・リプロダクティブ・ヘルスのためのプログラム (PACT/CRH)	PATH, IESC	USAID	1985-2002	20	リプロダクティブ・ヘルスと児童保健の推進に向けた民間部門の参加促進とパートナーシップ
地域リプロダクティブ・ヘルスプロジェクト、ビハール、ラジャスターン、マハーシュートラ、ヒマチャル・プラディシュ、ケララ	Respective State Government and Health departments	UNFPA	1997-2001	2.9	妊娠・出産に関わる女性の決定権の強化、避妊に関わるアンメット・ニーズの緩和、母子死亡率の低減、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの質の改善
人口・開発プロジェクト、ラジャスターン、マハーシュートラ、ケララ、オリッサ、マディヤ・プラディシュ	Respective State Governments and Health Departments	UNFPA	1999-2001		子供の生存と発育に関する両親の自覚の促進、女子に対する差別の排除、女性の健康・教育状況の改善、男女平等の実現
タミール・ナドゥ地域保健プロジェクト	Respective State Governments and Health Departments	DANIDA			ジェンダー問題を視野に入れた公的プライマリー・ヘルス・サービスの質の改善
マディヤ・プラディシュ基礎的保健サービスプログラム	Respective State Governments and Health Departments	DANIDA			ジェンダー問題を視野に入れた公的プライマリー・ヘルス・サービスの質の改善
HIV/AIDS 予防対策プロジェクト	NACO	CIDA	2000-2005	14	プロジェクト対象地域における感染の抑制と影響の緩和
家族計画サービス刷新 (IFPS)	State innovations in family planning services association (SIFPSA)	USAID	1992-2002	225 with 100 from technical assistance	

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
AVERT	Hindustan Latex family planning promotion trust	USAID	1999-2006	41.5	
女子の保健とエンパワーメント	BAID Development Research Foundation	CIDA	2000-2005	3.4	ヘルスケアに関するコミュニティ対象アプローチによるインド西部における女性と子供の保健改善
ポリオ予防接種プログラム	GOI, UNICEF	DANIDA	2006 年まで		インドにおけるポリオの根絶
DANIDA 支援による全国ハンセン病根絶プログラム(DANLEP)、フェーズ III	State governments	DANIDA	1998-継続		全国ハンセン病対策プログラムの実施と質の改善
DANIDA 支援による全国結核プログラム(RNTCP) - フェーズ I	State governments	DANIDA	実施中		結核患者の診断・治療法の改善に向けた情報提供
DANIDA 支援による失明対策プログラム (DANPCB)	State governments	DANIDA	1997-継続		「失明対策に向けた全国プログラム」の支援による失明および視力低下への対策
農林水産					
全国食料確保プログラム	Ministry of Agriculture and Cooperation	UNDP	1998-2002	10	農業におけるジェンダーの主流化、ジェンダーに配慮した技術移転（非灌漑農地、僻地農地を重点地域とする）
農業女性向け中央政府方針	Ministry of Agriculture and Cooperation	Ministry of Agriculture and Cooperation	1992-継続		農業支援サービスのネットワーク化のための女性農業グループの設置
農業における女性と若者の訓練・普及プロジェクト	State Agriculture Department	DANIDA	1980-継続		女性に対する農業の魅力のPR
農村女性への普及サービス	State Government	AUSAID	5 年間	15-20	マディヤ・プラディシュの女性農業者を対象とした農業訓練・情報サービスの提供
グジャラートにおける女性訓練	State Agriculture Department	Royal Netherlands's Embassy, Development Section	1996-継続		農業・園芸・畜産における知識、技術も向上を通じた女性の社会的・経済的地域の改善
オリッサにおける漁業女性	Central Institute of Freshwater Aquaculture.	UNIFEM	実施中		養殖技術の提供と管理技術トレーニング
アンドラ・プラディシュにおける農業女性	Government of Andhra Pradesh	Royal Netherlands's Embassy, Development Section	1996-継続		既存の農業訓練・普及システムの中での女性向けプログラムの受け入れ能力拡大
オリッサにおける農業女性の訓練・普及	Government of Orissa	DANIDA	1997-継続		女性農業者、小規模・僻地農業者に対する地域限定的技術の提供
農業におけるマディヤ・プラディシュの女性	Government of Madhya Pradesh	DANIDA	1997-継続		小規模・遠隔地の女性農業者に対する技術移転
農業におけるタミール・ナドゥの女性	State Government	DANIDA	1997-継続		小規模・遠隔地の女性農業者に対する技術移転
女性の組合推進	National Cooperative Development Corporation	NCDC	実施中		新たな経済活動に向けた女性組合の推進

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
水源開発プログラム	State Government	DANIDA	実施中		女性や搾取を受けている人々を重点対象とした水資源管理
ソルガム品種開発	National Research for Sorghum, Hyderabad	CIDA	2000-2004	0.05	食糧確保に向けたソルガム改良品種の生産性の向上
環境基金小規模プロジェクト(SPEF)ー フェーズ III	Canadian High Commission, New Delhi	CIDA	1997-2001	0.5	ジェンダーに配慮した適正技術
林業者組合	National Tree Grower's Cooperative Federation (NTGCF), Anand, Gujrat	CIDA	1991-2003	16	ジェンダーの平等に配慮し、社会・経済・環境的に持続可能な方法による水源の管理能力の強化
経済活動					
小規模事業開発と雇用 (SIDE)	Technical and financial institutions, NGOs, private sector	UNDP	1997-2001	29	部族女性、インフォーマルセクターに従事する女性、指定カースト、農村職人への小規模融資・マーケティング計画・訓練・生産物多様化に向けたサービス提供
職業訓練プログラムにおける人口教育	Ministry of Labor	UNFPA	1999-継続	0.3	青年、女性を対象とした訓練プログラム
全国小規模金融支援プログラム		IFAD	2000-継続	134	小規模融資機関への女性のアクセス向上
農村女性の開発とエンパワーメントプロジェクト	Ministry of Human Resource Development	IFAD	1996-継続	53.5	自助グループ組織による、女性のエンパワーメントに向けた訓練・支援
インド女性のための適切な雇用		ILO	2001-2003		インフォーマルセクターにおける女性の雇用促進と労働市場における女性の社会的地位の改善
マハーシュートラ農村金融プロジェクト	State Government	IFAD	1993-継続	48.4	農村女性の金融ニーズの重視
アンドラ・プラディシュ参加型部族開発プロジェクト	State Government	IFAD	1994-継続	50.3	参加型手法により、部族女性の開発を重視
女性向け小規模金融プロジェクト	SEWA Bank	CIDA	1999-2009	0.3	自立性の促進による農村トレーニング機能強化
女性による事業の運営・トレーニング	Udyogini- NGO	UNIFEM	実施中		女性の起業・運営能力開発のためのジェンダーに配慮した訓練プログラムの提供
コミュニティにおける経済開発	Local NGOs	CIDA	2000-2005	4	ジェンダー、所得向上、小規模融資を通じたコミュニティにおける経済組織の開発
家内事業に向けた融資と貯蓄 (CASHE)	Local NGOs, micro-finance institutions	IFAD	1999-2005	14	貧困女性とその家族の所得向上と経済的安定
貧困層向け金融	Sanghamitra	CIDA	1998-2002	4.5	女性を主なターゲットグループとする収益性のある融資モデルの開発（将来は銀行への拡大も予定）
女性労働者の権利についてのトレーニングと情報提供	Government, employers and workers organizations, national women's machineries and NGOs	ILO	1997-継続		女性労働者の権利についての ILO 訓練プログラムの採用

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
雇用者組織を通じた民間部門における女性の活動支援		ILO			雇用における男女平等の推進に向けた雇用者組織における方針とプログラムの実施
小規模産業開発および雇用(SIDE)	Technical and financial institutions, NGOs, private sector	UNDP	1997-2001	29	部族女性、インフォーマルセクターに従事する女性、指定コースト、農村職人への小規模融資・マーケティング計画・訓練・生産物多様化に向けたサービス提供
その他					
トレーニング、雇用プロジェクトに対する支援 (STEP)	Public sector organizations, district rural development agencies, federations, cooperatives and voluntary organizations registered under the societies registration act 1860 or under the corresponding state acts	Government of India	1987-継続	3	貧困女性の技能向上と伝統的セクターにおける雇用供給
職業訓練・雇用・生産センター(NORAD)	Public sector organizations, women's development centers of universities and voluntary organizations registered under the societies registration act 1860 or respective state acts	Government of India	1983-継続	2.7	女性向け職業訓練・雇用機会の提供
社会・経済プログラム(SEP)	Non governmental organization	Central Social Welfare Board	実施中	0.2	極貧層、未亡人、身体障害者等の窮状にある女性を対象とした雇用・賃金の提供
成人女性向け短期集中教育・職業訓練(CCE & VT)	Non governmental organization	Central Social Welfare Board	実施中	0.3	学校中退女性を対象とした教育・職業訓練による新たな職業選択の可能性の提供

5. WID／ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGO リスト

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
International Organization	DANIDA	Agriculture (livestock, watershed management), Health (MCH, leprosy and tuberculosis eradication, blindness prevention), Rural drinking water and sanitation		11, Aurangzeb Rd, New Delhi 110011, Tel: 3010900
	GTZ	Poverty alleviation Rural women's network Building links with the government		A-9/25A Vasant Vihar, New Delhi 110054 Tel: 6144501 Fax: 6144852
	India-Canada Cooperation Office (ICCO)	Sustainable development Environment Human rights and advocacy Governance support		D-1/56 Vasant Vihar, New Delhi Tel: 6145074
	ILO	Entrepreneurship Development etc.		Habitat Center
	NORAD	Integrating women into the development process by ensuring 50% support to WID component		50C Shantipath New Delhi Tel: 6873562/ 6873054
	Royal Netherlands Embassy	Agriculture (training), Education (Mahila Samakhya), Political participation (panchayati Raj)		6/50-F, Shantipath, Chankyapuri,
	UNDP	Technology management Food security & nutrition Industrial development Energy, Poverty alleviation		55 Lodhi Estate New Delhi, Tel: 4628877
	UNICEF	Health (pregnant and lactating women, adolescent girls), Education		72/73, 55 Lodhi Estate New Delhi 110003 Tel: 4690401
	UNIFEM	Women home based workers Entrepreneurship development Political empowerment		c/o UNDP, 55 Lodhi Estate New Delhi, Tel: 4698297 Fax: 46223161/ 7612
	WHO	Safe motherhood Integrating women's perspective, women's participation in MCH planning		Ring Road New Dehli
	World Bank	Specific investments for women-focused components in population and human resources, agriculture & water, urban development, employment and Rehabilitation		70, Lodhli Estate, New Delhi 110003

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
Research Institute	Indian Council of Agricultural Research		Workshop papers on Engendering the Agriculture Curriculum at UG level, December 1999	Krishi Bhawan, New Delhi Tel: 3382629 www. icar.org.in
	Indian Council of Medical Research	-	Health statistics	PO Box 4911, Ansari Nagar, New Delhi Tel: 6962895/ 6963980 Icmrhqds@sansad.nic.in
	Institute of Rural Management, Anand (IRMA)		Working papers on Women in Development	Institute of Rural Management, Anand, Gujarat- 388001
	National AIDS Control Organization	-	National Project Implementation Plan, National AIDS Control Project Phase-2	
	National Commission for Women	-	Women of Weaker Section- Socio- Economic Development of SC Women; Report on Development of Female Education among Tribal communities; Women's status and Reproductive Health Status; Women in Agriculture- Development Issues; A Just Right: Women's Ownership of Natural Resources & Livelihood Security	National Commission For Women, 4 Deen Dayal Upadhyay Marg, New Delhi
Government Organization	Department of Education		National Policy on Education-1992	Ministry of Education Shastri Bhawan, New Delhi Tel: 3381355
	Department of Health and Family Planning		National Health Policy- 2001	Department of Health and Family Planning Nirman Bhawan, New Delhi
	Department of Statistics		Census-2001	Department of Statistics and Programme Implementation Sardar Patel Bhawan, New Delhi
	Ministry of Labor		Labor statistics	Ministry of Labour Shram Shakti Bhawan, Rafi Marg, New Delhi
NGO	Center for Development and Women's Studies	Legal education & counseling for poor urban women		1792, T Blok, 18th Main Rd, Vstreet, Annanagar, Madras, Tamil Nadu, 600040
	Center for Women's Development Studies	Research studies on women		B-43 Panchsheel Enclave, New Delhi, Delhi, Tel:66-5826

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
NGO (continued)	Jagori	Printed and Audio-Visual Documentation and Training		B-5, Housing Co-operative Society, Sout Extension 1, New Delhi, Delhi, 110049
	Kali for Women	Documents on female issues		A-36 Gulmohar Park, New Delhi, Dhli 100049
	Mahila Nandal	Female welfare and development		Garhi, PO Shyampur Deharadu, Uttar Pradesh
	OXFAM		-	B-3, Gitanjali Enclave New Delhi - 110017
	Self-Employed Women's Association (SEWA)	Integrated development Child education		1 Habibullah East, Hazratganj, Lucknow, U.P., 226001
Others	Department for International Development (DFID), British High Commission		-	DFID India B 28 Tara Crescent, Qutab Institutional Area New Delhi - 110 016
	Pradan		-	3 Community Shopping Centre, Niti Bagh, New Delhi- 49 Tel: 651 8619/ 651 4682
	Action Aid		Information on gender projects	S-270, Greater Kailash II New Delhi – 110048 Tel: 6233525

5-2 報告書、資料リスト

Title	Publisher	Year	Where to get
Education and Training			
Report on Development of Female Education among Tribal Communities	-	1994	NCW
Women's Education and Social Development	B.D.Bhatt, S.R.Sharma	1995	Kanishka Publishing House
Female Empowerment- Impact of Literacy in Jaipur District	Taisha Abraham, Malashri lal	1998	Har- Anand Publications
Women and Education	B.M. Sharma	1994	Commonwealth Publishers
Women's Education in Developing Countries- Barriers, Benefits & Policies	Elizabeth M. King, M. Anne Hill	2000	World Bank
Women's Education, Autonomy and Reproductive Behaviour	Shiren J. Jejeebhoy	1995	Program on Population, East West Centre
National Policy on Education	-	1992	Ministry of Human Resource Development
India together NCERT UNICEF	-	-	www.indiatogether/education/const2001.htm www.unicef.org/statistics/
Health and Medicine			
Women's Status and Reproductive Health Status	-	1995	NCW
Seminar Notes on Campaign for Maternal Child Care and Development	-	1999	NCW
Report on Second Repeat Survey- Rural, National Institute of Nutrition	-	1999	National Institute of Nutrition
National Project Implementation Plan, National AIDS Control Project Phase-2	-	1999	NACO, Ministry of Health and Family Welfare, GOI
Project Nutrition, Health, Education and Environment Sanitation- An Impact Study	Bhattacharya Shukla	1999	NCERT
Gender Dimensions of HIV/AIDS	Swapna Mukhopadhaya, Rajib Nandi, Madhurima Nandi, Jyotsna Swaramayya	2000	Institute of Social Studies Trust, New Delhi
Combating AIDS in India	-	2000-2001	
Health Hazards, Gender and Society	Indu Mathru, Sanjay Sharma	1995	Rawat Publishing
Health Awareness for Women	Dr Vatsala Samant	2000	Gyan OublishingHouse
Understanding women's Health Issues	Lakshmi Lingam	1998	Kali For Women
The Geography of Nutrition in India	Dr Chitra Sejaware	1996	Indian Board of International Literature
The World Health Report	-	1998	WHO
World Drug Report	-	2000	UNDP
National Health Policy	-	2001	Ministry of Health and Family Welfare
World Health Organisation Indian Council of Medical Research	-	-	www.who.int
Agriculture, Forestry and Fisheries			
Women in Agriculture- Development Issues	C. Prasad, T. Balaguru	1999	NCW, National Academy of Agricultural Research Management
Workshop Papers on Engendering the Agriculture Curriculum at Undergraduate Level	-	1999	M.S.Swaminathan Research Foundation, ICMR

Title	Publisher	Year	Where to get
A Field of One's own- Gender & Land Rights in South Asia	Bina Aggarwal	1994	UNDP, Press Syndicate of University of India
A Just Right: Women's Ownership of Natural Resources & Livelihood Security	Nitya Rao	1997	NCW
Environment, Development and the Gender Gap	Sandhya Venkateswaran	1995	Sage Publications
In search of Answers	Madhu Kishwar, Ruth Vanita	1995	NCW, Horizon Books
Status of Rural Women in India	Mumtaz Ali Khan, Noor Aysha	1995	Har- Anand Publications
Human Development Report	-	2000, 2001	UNDP
National Agriculture Policy	-	2000	Ministry of Agriculture and Cooperation
International Fund for Agricultural Development	-	-	www.ifad.org/operations/projects.htm
Economic Activities			
Informal Labour in India	S.N.Tripathy, Soudamini Das	1999	Discovery Publishing House
Women in Unorganised Sector	Irene Tom	1998	Usha Publications
International Labour Organisation			www.ilo.org
Social/Gender Analysis			
A Compendium on Gender Inequalities	Anil Kalia, Deepa Bajaj	1998	Child Survival India, Delhi
Towards Beijing A Journey to Equality, Development and Peace for Women	-	1995	UNIFEM
Platform For Action and Beijing Declaration	-	1995	UN Department of Public Information
Convergence in Swa Shakti Project	-	2000	Swa Shakti Project, New Delhi
National Policy for Empowerment of Women	-	2001	Department of Women and Child Development
UNIFEM			www.unwomen.org/en
UNDP			www.undp.org
Others			
Women of Weaker Section- Socio- Economic Development of Scheduled-caste Women	-	1996	NCW
Workshop papers on Violence Against Women	-	1999	Centre for Policy Research
Workshop papers on Crime against women	-	1999	Department of Women and Child Development
Towards Consensus: Developing a Vision for 2001-2002	-	2001	Swa Shakti Project, Mahila Arthik Vikas Nigam, Bhopal
National Specialised Agencies and Women's Equality	Vina Mazumdar, Balaji Pandey	1998	Centre for Women's Development Studies
Schemes for Assistance- A Handbook	-	1999	Department of Women and Child Development, Ministry of Human resource Development
Schemes for Assistance- A Handbook	-	2000	Department of Women and Child Development, Ministry of Human resource Development
World Bank Indian NGO Portal Census 2001	-	-	www.worldbank.org www.indianngos.com www.censusindia.net

6. 参考文献

国際協力事業団、1998、「国別 WID 情報ファイル『インド』」
UNDP（国連開発計画）、2001、「人間開発報告書 2001」、オックスフォード出版会
UNICEF（国連児童基金）、2000、「2001 年世界子供白書」、UNICEF
世界銀行、2001、「世界開発指標 2001 年」、世界銀行
インド政府、2001、「女性のエンパワーメントに向けた国家政策」

◆インド情報収集ローカルコンサルタント

氏名	所属／連絡先
A.F.Ferguson & Co.	40 Basant Lok, Casant Vihar, New Delhi 110057 Tel 614 2817/2332 Fax 614 4786

◆面談者リスト

関連情報なし

7. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー (Gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差（セックス）は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を表す社会的な性差（ジェンダー）は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

インフォーマル・セクター (Informal sector)

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者（もしくは被雇用者なし）、準適法性・登録の欠如、帳簿付けの欠如などである（ILO 定義による）。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目から漏れ、不安定・低賃金の労働環境に置かれることが多い。

WID (女性と開発)

女性は開発における受益者のみにとどまらず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス／ライツ (Reproductive health/rights)

性と生殖に関する健康／権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由を持つこと。

ナショナル・マシーナリー (National machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

エンパワーメント (Empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アファーマティブ・アクション (Affirmative action)

積極的差別是正措置。被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。ポジティブ・アクションともいう。

アクセスとコントロール (Access/control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を持つこと。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、炊事や洗濯などの、家族員が日々の生活を維持し、労働力を再生産していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを代用。

ジニ指数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0 から 100 の間の値をとり、0 は完全に平等な状態、100 は完全に不平等な状態を示す。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDP の女性所得比率では、非農業部門における

男性所得の 75%を女性所得として算出している。

合計特殊出生率（TFR）

ある年次における再生産年齢（15～49 歳）の女性の年齢別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年齢別出生率で一生の間に産む平均子供数を表す。

1 歳未満乳児死亡率

出生 1000 に対する 1 歳未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 1 歳未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000

5 歳未満児死亡率

出生 1000 に対する 5 歳未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 5 歳未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000

妊産婦死亡率

出生 10 万人に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法（ORT）使用率

5 歳未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率（または粗就学率）は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢総合人口に占める割合。純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。